

政経研究時報

No. 21-3 (2018. 12)

公益財団法人 政治経済研究所

〒136-0073 東京都江東区北砂1丁目5-4

Tel.03-5683-3325 Fax.03-5683-3326

<http://www.seikeiken.or.jp/>

E-mail:office@seikeiken.or.jp

【目次】

2018年度第2回公開研究会 奥村皓一「トランプ政権における軍産複合体の台頭」

主催者挨拶 鶴田満彦… 1

「トランプ政権と軍産複合体」奥村皓一さんの講演を聞いて 合田寛… 2

現代経済研究室研究会

リーマン・ショック10年

——3つの問題提起と3つの残された課題 建部正義… 7

時評

出現する世界秩序は、世界戦争で壊滅するのか？

——米ドルと同盟と核兵器 浦田賢治… 10

2018年度第2回定例研究会

琉球・八重山列島の近代から東アジアの植民地主義を透視する

——「境域」における資本主義の展開と共同性の葛藤 柳啓明… 12

研究所の動向（2018年7月～2018年9月） 16

第3回『政経研究』奨励賞 推薦期間の開始について 16

2018年度第2回公開研究会

トランプ政権における軍産複合体の台頭

奥村 皓一

(おくむら・こういち 関東学院大学名誉教授 公益財団法人政治経済研究所主任研究員)

主催者挨拶

鶴田満彦

(政治経済研究所 代表理事)

本日は、猛暑からは解放されましたが、雨模様で足元も悪いなか、公益財団法人政治経済研究所の本年度第2回公開研究会にご出席いただきありがとうございます

ました。このような立派な会場を利用させてくださった早稲田大学法学部教授会と仲介の労をとられた金澤孝准教授に心から感謝します。

政治経済研究所は、戦時中に設立された東亜研究所の後継組織として、1946年に創立された財団法人で、創立の役員の中には、末弘巖太郎、大内兵衛、平野義太郎、金森徳次郎ら錚々たる学者の名前もあります。2011年に内閣府の認可を

得て公益財団法人に組織替えし、社会の多くの人々に公益を提供する仕事を担当することとなりました。今日の公開研究会も、そのような公益事業の一環として行われるものです。

さて、今日は、ご多忙なか、関東学院大学名誉教授で、私どもの研究所の主任研究員でもある奥村皓一さんにご登場いただいて「トランプ政権における軍産複合体」というテーマでお話いただきます。奥村さんをご存知のように、米国の産業や巨大企業についての第一級の専門家で、これまでのご著書のなかにも『グローバル資本主義と巨大企業合併』や『国際メガメディア資本』といったご本があります。今日はトランプ大統領が主導する米国経済を軍産複合体の台頭という面から特徴づけたご報告で、折しも米中貿易戦争や日米貿易摩擦がクローズアップされており、たいへんタイムリーなご報告と思われまふ。

軍産複合体 *military industrial complex* という言葉は、今から60年近く前、1961年にアイゼンハウアーが大統領を退任するときの演説のなかで使って有名になったと記憶していますが、軍需品、兵器には本来競争による値下げ圧力が働かないので、莫大な利益が生じやすい。

その利益をめざして軍事と産業が結び付き、政治や社会全体を動かしていく傾向があるのです。

トランプ政権は、成立当初から3つのG、3G 政権と呼ばれました。3つのGとは大銀行のゴールドマン・サックス、將軍のジェネラル、大金持ち10億ドル長者のギリオネアです。中東・アジアで軍事緊張を作りだしながら、自分が外国へ行くときは軍事産業会社社長、いわゆる「死の商人」を大勢連れていって新しい、高価な兵器を買わせるわけです。日本も、せつかく北朝鮮をめぐる緊張が緩和してきているのに、飛んでくるミサイルを宇宙空間で落とすといわれるイーグリス・アショアとか、新型ステルス戦闘機を高い値段で買う約束をさせられて、日本の軍事費は突出した伸びを示しています。これは、当然、消費増税となって跳ね返ってきます。

トランプ政権における軍産複合体の台頭は、世界の平和と安全のみならず、日本の私たちの生活にもかかわってくることを十分に考えて奥村さんのお話を伺いたいと思います。ご報告の後は、フロアを交えて活発な討論が展開されることを期待いたします。

「トランプ政権と軍産複合体」奥村皓一さんの講演を聞いて 合田 寛

(ごうだ・ひろし 公益財団法人政治経済研究所 理事)

去る9月26日、政治経済研究所の2018年度第二回公開講演会が、早稲田大学9号館第1会議室で開催され、主任研究員の奥村皓一氏が「トランプ政権と軍産複合体」と題して講演した。以下筆者のまとめと感想を述べたい。

奥村氏の講演の概要

トランプ大統領はその背後に史上最強の軍産複合体があり、その指導を受けて登場した大統領である。トランプは大統

領選中から、歴代政権で CIA 長官など要職を占めてきたジェームズ・ウールジー氏から国家安全保障政策の指導を受け、大統領に就任後、国防長官に中央軍最高司令官出身のジェームス・マクス氏をつけ、ロッキード・マーチンの海外事業部門のジャン・ハート上級副社長を政策担当国防次官に指名した。その背後にはウォール街の巨大金融コングロマリットと結びついた米国の軍産複合体が控えていることは明らかである。

米ソ対決を主軸とする冷戦が終結（1989年）した後、軍備の縮小と「平和の配当」が期待されたが、唯一の超大国となった米国は、旧ソ連に代わる軍事戦略の対象として、中近東、北・西アフリカ、中央アジア、南西アジアなど、広大な資源地帯に焦点を当て、勢力を広げる戦略をとった。これらの地域はテロが多発し、紛争が激化する「不安定の弧」と呼ばれ、支配のためには強力な軍事力、豊富な資金、兵力の投入が必要とされた。そのために「平和の配当」どころか、新たな軍事力強化の必要が叫ばれ、その必要を満たすために「軍産複合体」が強化された。

「軍産複合体」の強化は数次にわたって行われ、巨大軍事産業の集約統合がウォールストリートの巨大金融機関、シリコンバレーの ICT 企業を巻き込んで展開された。

第一次 M&A（1990年代）と「平和の配当」

冷戦崩壊に伴って国防費削減要求が強まるなかで、米国の「軍産複合体」は軍事力維持・増強を正当化する新たな理論の構築を要請された。それは紛争の激化する「不安定な弧」における資源の支配をねらう国際石油資本など多国籍企業の

要求でもあった。

そこで「大量破壊兵器」を製造・保有し、米国本位の世界秩序の破壊を目指す「ならず者国家」が、ソ連に代わる仮想敵国と位置付けられた。しかもこれらの国は分散していることから、複数の国で同時に戦える戦力を必要とした。1990年春、チェイニー国防長官からブッシュ（父）大統領（89～93年）に提出された「新戦略」、「地域防衛戦略」はそうした目的から策定されたものであった。91年に開始された「湾岸戦争」は、「新戦略」、「地域防衛戦略」の最初の実践であった。

クリントン政権（93～2001年）に入り、ペリー国防長官はペンタゴン主導での軍備の縮小再編成を目指した。軍需産業の劇的な集約化をはかるために、早急な M&A の策定をペンタゴンに求めた。しかし軍需産業の集約化を図る M&A は、ペンタゴン首脳部よりも巨大軍需トラストとウォール街のモルガン・スタンレーなど投資銀行やブラック・ロックなど巨大投資ファンドによって主導された。

当初は国防総省首脳の提言を受けた軍需産業の縮小再生産を図るための M&A であったが、実際には反対に巨大航空宇宙トラストとウォールストリートのメガバンク、巨大投資ファンドの戦略のままに再編合理化が進められた。93年から97年までに35件の大型 M&A が行われ、最終的にロッキード・マーチン、ボーイング、レイセオン、ノースロップ・グラマン、ジェネラル・ダイナミックスの5大軍需トラストに集約された。

合併・再編の結果、世界の軍需企業の売上ランキングでトップに立ったロッキード・マーチンの売上高は400億ドルを超え、ボーイング（世界第2位、300億ドル弱）、レイセオン（同4位、200億ドル

強)、ノースロップ・グラマン(同5位、約200億ドル)、ジェネラル・ダイナミック(同6位、200億ドル弱)と、アメリカの5大軍需企業の売上げは世界の軍需企業ランキングの上位を独占した。

この5大軍需トラスト形成は、ブラック・ロック、バンガード、ステート・ストリート、フィデルティ、JP モルガン・アセット・マネージメント、BNY メロン・インベストメントなど巨大機関投資家の主導の下に行われ、合併・再編の結果、これらの機関投資家が軍需大手企業の全株式の7割から9割を握る大株主となった。

第二次 M&A (2000年代) と 金融コングロマリット

90年代の M&A は98年にロッキード・マーチン(売上高全米第1位)によるノースロップ・グラマン(同全米第4位)の買収を司法省が禁じたのを最後に終止符を打った。

しかし今世紀に入り新たな M&A が始まった。2001年から始まった第二次 M&A は、初期にペンタゴン主導で進められた90年代の M&A と違って、軍需産業=金融資本のイニシアティブで遂行され、ペンタゴンの介入余地はなかった。

すなわち第二次 M&A を主導したのは、ウォール街の中心的な金融機関である、JP モルガン・チェース、シティグループ、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーと結びついた巨大機関投資家ファンドの金融連合体であり、最終的にはペンタゴンの黙認の下で進められた。

その結果、巨大機関投資家ファンドによる大手軍需企業の株式所有率は飛躍的に高まった。なかでも全米第1位の軍需

産業ロッキード・マーチンの機関投資家による株式保有率は95%、ノースロップ・グラマンは約86%、ジェネラル・ダイナミクスは79%、レイセオンは74%、ボーイングは66%という具合であった(05年現在)。米国 S&P500社の機関投資家保有比率は65%超であったので、軍需企業は他分野のビッグ・ビジネスと比べてもはるかに高いものであった。地方企業集団の支柱企業だった軍需コングロ企業も、ウォールストリートの金融グループと結合した。

巨大金融資本主導の再編は、①主力部門の垂直統合を図り市場支配力を強め、②業界を超えた企業買収によって統合企業体を形成し、③巨大主契約企業が相互に開発・生産の共同化を図る、という特徴を有していた。そのねらいは「21世紀型」戦争に対応できる軍需産業の形成であった。

90年代の軍需産業の M&A はペンタゴン主導で軍需産業の縮小再編の方針で始まったが、軍需産業の縮小再編に伴って、軍事費の削減効果が生み出された。すなわち80年代に6,000億ドル程度であった軍事費は、90年代に入り減少傾向を示し、90年代央から同年代末にかけて、4,000億ドル前後にまで低下している。

ところが2000年代に入り金融資本主導の M&A が始まるとともに、減少傾向だった軍事費は急速に増大し始め、2000年代末には8,000億ドルという高水準を記録した。90年代央と比べるとほぼ倍増である。

そのプロセスの中で巨大軍需企業の利益は増え続け、株価はうなぎのぼりに高騰した。なかでもノースロップ・グラマン、ロッキード・マーチン、レイセオンの三大軍事企業の株価の高騰が著しく、ノースロップ・グラマンの株価は5年間

(2013～17年) で4倍に高騰し、ロッキード、レイセオンも同期間に2～3倍に高騰した。

21世紀軍事戦略

一北朝鮮危機からイラク危機へ

2000年代の軍事費の急増は、ジョージ・ブッシュ政権(2001～09年)の下で起きた、ニューヨーク貿易センター、ワシントンンのペンタゴンを襲った同時多発テロ(2001年)やその後のアフガニスタン戦争、イラク戦争を背景としていた。軍事支出の増大は軍需産業に巨大な商機を提供した。

同時多発テロ勃発後は、政府部内においてペンタゴン、国務省、CIA、大統領国防アドバイザー、国家安全保障局(NSA)の優越性が進み、さらに国土安全保障省が創設され、「米国政府の軍事化」が進められた。

巨大軍需トラストは金融、政治との結びつきに加え、ミリタリー・セキュリティ・システムの構築のために、シリコンバレーの大手企業を始め情報通信技術産業との連携を強め、またイラクなどでの地域戦争の特徴であるネットワーク中心の戦争の遂行のために、システム・インテグレーション技術の優位性を保持する必要も高まった。このため軍事企業グループ各社は情報通信技術の新たな市場が広がり、民生部門の高技術企業やシリコンバレー大手5社とも連携を築く必要に迫られた。ただし、グーグルの若手技術者を中心にペンタゴンの「マーベル・ATプロジェクト」への参加拒否の動きもあり、中国という巨大市場への再進出をねらっている。

また米国が新しくその勢力圏に引き込んだ中央アジア、南西アジア、アフリカ

など「不安定の弧」地域での戦争のためには、武装した民兵やテロリストとたたかうための情報・通信や宇宙兵器が必要となり、2000年代からはシリコンバレーやICT、AI、ロボット企業とペンタゴンや航空宇宙軍需企業とのつながりが深まった。

他方北朝鮮リスクは冷戦期の大型戦略兵器復活の商機となった。ポスト冷戦期に縮小ないし廃止された大陸間弾道ミサイル、戦略爆撃機、超高高度中距離迎撃ミサイル、THAAD(終末高高度迎撃ミサイル)など、大型戦略兵器、戦術核兵器の復活と新型開発が始まった。この「北朝鮮特需」はウォール街をはじめ全米の投資家の期待を集め、関連軍需企業の株価は史上最高値を更新した。

軍需産業はさらなる商機をつかむために、北朝鮮危機に代わる新しい危機を求めた。それはイラン核危機の演出である。米国は今年5月、「イラン核合意」から一方的に離脱することを表明したが、これはイランおよびその背後にある中国、ロシアを「競争的敵手(advensary)」として、その脅威に対応するために核戦力による中東核秩序を構築するための「新冷戦」を準備するものであった。「イラン核合意」はイランの核開発を抑えるために、2015年に仏、米、英、中国、ロシア、ドイツの6カ国とイランが合意したもので、イランが核開発を大幅に制限する見返りに、米欧が金融制裁や原油取引制限などの制裁を緩和するというものであった。

トランプ政権は、旧ソビエトと結んだ中距離核兵器(INF)全廃条約を破棄することを表明した。米国はオバマ政権末期から地域型の核戦力(使える核兵器)の保有を準備してきた。他方ロシアも新型のINF開発を進めており、INFを保

有したいという願望は、米・ロ軍産複合体の双方にある。米国とロシアは INF 条約を破棄し、冷戦後築いてきた核秩序の再構築に乗り出しているのである。

新冷戦下の核戦略と第三次 M&A

米政府・国防省は「国家安全保障戦略」(17年2月)、「国家軍事戦略」(18年1月)、「核戦略見直し(NPR)」(18年2月)と相次いで国家安全保障政策の柱となる重要文書を発表し、「最大の脅威はイスラム過激派の米国に対するテロ行為」という見解から、中国、ロシアを「戦略的競争相手」として、その「脅威」を上位においた。

「核戦略見直し」は5~10年ごとに発表されている米国の核戦略の指針で、前回は2010年にオバマ政権が「核兵器なき世界」を唱え、11年にロシアとの間で新戦略核兵器削減条約(新 START)を発行させた。この時、米軍産複合体+議会(米軍産議会複合体:MICC)が猛反対し、オバマ大統領は小型核弾頭による「使える核」の開発を認めざるを得なかった。

それに対してトランプ政権の「核戦略見直し」は、核兵器の使用条件の緩和、とくに核以外の攻撃への反撃にも核兵器を使えるようにし、局地戦を想定し、爆発力を抑えた小型の核弾頭を開発する方針を打ち出した。

90年代から2002年までに再編・統合された航空宇宙・軍需5大トラストは、いま「使える核兵器」の時代に向けて、冷戦終結後の第三次の M&A の時代に入った。

ペンタゴンはシリコンバレー企業も引き込み、宇宙軍事技術を強化し、小型衛星を大量に打上げ、時速5,000キロメー

トルのスーパーソニックのミサイル誘導システムを開発し、ロシア、中国に対抗しようとしている。米軍需企業はさらにサイバー・セキュリティの分野でも影響力を拡大している。17年には米空軍内に「宇宙軍団」を設立する動きが出ている。

航空・宇宙企業に関わる M&A の中でも、戦闘・爆撃機のエンジン開発企業のユナイテッド・テクノロジーズが、軍用無線通信・レーダー・管制システム開発企業のロックウェル・コリンズを約230億ドルで買収した M&A (17年) が最大である。

90年代からの M&A によって5大トラストに集約された軍需企業は、トランプ軍拡の下でシリコンバレー大手企業、ITベンチャー企業、航空宇宙企業を巻き込む新たな再編によって大手10社のグループに拡大されようとしている。

そのいずれの M&A においてもブラック・ロック、バンガード、JP モルガンなどの巨大金融機関が主導し、軍産複合体企業とその企業統治を背後から支えており、その金融権力の政治的発言力は米国の軍事政策を左右している。

米軍産複合体が生まれたのは米国であるが、いまそのグローバル化・多国籍化の時代を迎えている。多国籍企業化した米軍需産業はサウジアラビア、インドなどへの武器輸出(500~1,000億ドル)を増やす一方、同盟諸国(NATO 諸国、日、豪、韓国、イスラエルなど)を、技術ヘゲモニーは維持しながら、グローバルな兵器生産ネットワークに組み込もうとしている。次期戦闘機の独自開発を進めようとしている日本、ブラジルに対して、自主開発を許さず、米企業傘下の共同開発・生産体制に組み込もうとしている。

こうしてグローバル化した米軍産複合体は、大統領を先頭に立てた武器輸出外

交と現地ライセンス生産を基礎にして、世界を米国の軍事秩序再構築に結び付ける新たな挑戦を開始している。

おわりに

以上が奥村皓一氏の講演の概要である。東西冷戦が終結したとき、当然のことながらわれわれは「平和の配当」を期待した。確かにクリントン政権の下で米国の軍事費は一時低減の兆しを見せた。しかし今世紀に入り反転し、再び急激に増加している。それはなぜであろうか。奥村氏の講演はその謎を見事に解き明かす。

奥村氏は軍事費急増の背後にある米軍産複合体の存在とその戦略を浮き彫りにする。さらにその背後にあって、軍需産業の再編・統合を主導する巨大金融機関の役割を描き出す。最大限の利潤獲得を目指す巨大金融機関が主導すれば、軍需産業の M&A と肥大化には際限がない。一つの「危機」がなくなれば、そこに別の新たな「危機」を作り出すだけである。

グローバル化した米軍産複合体は世界的規模でその戦略を展開している。ロシアにも中国にも産軍複合体が台頭している。世界の軍縮と「平和の配当」の実現は、平和憲法を持つわが国の使命である。

現代経済研究室 研究会 リーマン・ショック10年 —3つの問題提起と3つの残された課題— 建部 正義

(たてべ・まさよし 中央大学名誉教授 公益財団法人政治経済研究所 評議員)

問題提起のその1

—資本主義の現局面としての 新自由主義型国家独占資本主義

報告者は、鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』（桜井書店、2015年）に収録された拙稿「国家独占資本主義の現段階」のなかで、次のように指摘した。

筆者は、資本主義の現局面をケインズ型国家独占資本主義からの新自由主義型国家独占資本主義への移行として捉える。その特徴は、以下のように整理される。

転換点は、スタグフレーションであった。というのは、スタグフレーションは、ケインズ型国家独占資本主義が目指した不況かインフレかの選択ではなく、不況とインフレの併存状態を招来したからで

ある。1970年代後半以降、スタグフレーションの発現に直面して、「ケインズ革命」にたいする「反革命」が試みられ、経済学的にはフリードマンなどのマネタリズムが、思想的・政策的には市場原理主義ないし新自由主義的政策が、ケインズ経済学・ケインズ主義的政策に代位することになった。

問題は、市場原理主義と国家独占資本主義との関係をどのように理解するかという点にある。はたして、市場原理主義は、その語感が与えるように、国家および国家独占資本主義から無縁な存在なのであろうか。そんなことはありえない。筆者によれば、市場原理主義的政策は、ケインズ主義的政策と同様に、否、それどころか、後者と同等あるいはそれ以上に国家および国家独占資本主義的政策と

癒着的である。

新自由主義型国家独占資本主義とは、ケインズ型国家独占資本主義がスタグフレーションというかたちでその限界に直面するなかで、独占資本が、社会福祉政策の見直し、労働組合の切り崩し、各種の規制緩和、国有企業の民営化などをつうじて、労働者と国民の犠牲のもとに、資本蓄積体制（したがって、利潤極大化体制）の危機を根底から打開しようとするほかならぬ国家独占資本主義の枠組みのなかでの巻き返しであるにすぎない。そして、ここで、なぜ、国家が正面に出てこざるをえないのかといえ、社会福祉政策の見直しについても、各種の規制緩和についても、労働組合の切り崩し——サッチャー政権による炭鉱労働組合およびレーガン政権による航空管制官労働組合の切り崩しを想起されたい——についても、国有企業の民営化——中曽根政権による国鉄の民営化および小泉政権による郵政の民営化を想起されたい——についても、国家の強力なリーダーシップなしには、

独占資本の力だけでは、これらを実現することが事実上不可能だからである。

問題提起のその2

——新自由主義型国家独占資本主義の主体としての「カジノ型金融資本」

報告者は、拙著『21世紀型世界経済危機と金融政策』（新日本出版社、2013年）のなかで、現代金融資本を「カジノ型金融資本」と称すべきことを、次のように提案した。

よく知られているように、レーニンは、『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（1917年）において、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との

融合あるいは癒着——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」、と論定し、また、ヒルファーディングは、『金融資本論』（1910年）において、「銀行はその資本のますます増大する一部分を産業に固定せざるをえない。これによって銀行はますます大きい範囲で産業資本家となる。このような仕方では現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本を、私は金融資本と名づける」、と論定した。はたして、これらの「金融資本の概念の内容」——とりわけ、「銀行の産業との融合あるいは癒着」、「現実には産業資本に転化されている銀行資本」という規定——は、現代金融資本の概念の内容と整合的であるといえるであろうか。

筆者は、現在のところ、確定的な表現を用意しているわけではないが、現代金融資本を「カジノ型金融資本」と称してみるのも一案ではないかと考えている。いかがであろうか。

問題提起のその3

——「21世紀型世界経済危機」の内実としての財政危機・金融危機・実体経済危機の三重苦と悪循環

報告者は、「国家独占資本主義の現段階」において、次のように指摘した。

じつのところ、筆者は、現下の「21世紀型世界経済危機」は、資本主義経済にとって、2008年のリーマン・ショック直後の国際金融危機＝世界的恐慌よりもはるかに深刻な状況を呈していると判断する。その理由は、第1に、前回の危機は、金融危機と実体経済危機の二重苦という悪循環にすぎなかったが、その延長線上に生じた今回の危機は、それらに財政危機がくわわった三重苦という悪循環にな

っており、そうした意味で資本主義経済が歴史上はじめて経験するものであること、第2に、前回の危機は、財政政策と金融政策の全面的な発動によって、ひとまずは、小康状態をとりもどすことができたが、今回の危機では、その財政政策と金融政策じたいが限界を迎えるにいたり、それどころか、副作用と弊害が目立ち始めていること、第3に、この結果、前回の危機は、より激発的で短期的な性格を帯びていたが、今回の危機は、より構造的で長期的な性格を帯びていること、これらの点に求められる。

残された課題のその1

——新しい金融危機は

どのような顔をしてやってくるのか

報告者は、『21世紀型世界経済危機と金融政策』のなかで、次のように指摘した。

最後に、将来の見通しについて一言するならば、政府および中央銀行による最大級の財政政策および金融政策の発動をつうじて、今次の危機・恐慌がひとまず収束することになったとしても、一方で、こうした財政政策および金融政策の発動そのものによって、「余剰資金」ないし「過剰な貨幣資本」の多くが温存され、それらがひきつづき金融市場を徘徊しつづけることになるのであるから、他方では、中央銀行による流動性の供給や政府

による資本注入をつうじて生き残った「カジノ型金融資本」が依然として現代資本主義経済を支配しつづけることになるのであるから、形態や規模・時期のいかんを問わず、バブルの再発生と再崩壊（したがって、金融危機の再発現）は避け難い現実であると考えらるべきであろう。危機は毎回違った顔をしてやってくるといわれる。はたして、次回はどのような顔をしてやってくるのであろうか。

残された課題のその2

——財政危機・金融危機

・実体経済危機の三重苦の行方

報告者は、アメリカ・日本・イタリアなどの財政状況に鑑みるならば、また、金融危機を金融政策の有効性の喪失と読み替え、実体経済危機を「長期的停滞」と読み替えるならば、財政危機・金融危機・実体経済危機の三重苦とその悪循環は依然としてつづいていると考える。

残された課題のその3

——「長期的停滞」の真因を

どのように理解すべきか

サマーズによって「長期的停滞」論が唱えられている。報告者は、「長期的停滞」のポイントは、需要不足それも賃金上昇率の停滞と所得格差の拡大を背景とする需要不足にあると考える。

時評

出現する世界秩序は、世界戦争で壊滅するのか？
—米ドルと同盟と核兵器—

浦田 賢治

(うらた・けんじ 早稲田大学名誉教授 公益財団法人政治経済研究所 監事)

I

さる日曜日、11月11日は、第一次世界大戦が終わった日だった。戦死者1,600万人、戦傷者2,000万人以上を生んだ。この戦争で、イギリス主導の先進帝国連合がドイツ主導の後進帝国連合を負かせた。ロシア帝国がレーニンの革命政権によって倒された。国際連盟が創立される。それとともに、制度としての戦争を廃絶する思想が有力になってゆく。ケロッグ＝ブリアン条約と呼ぶ不戦条約も成立する。しかし大戦終結からわずか20年後には、世界大戦が起きる。

第二次世界大戦では資本主義国の米・英と共産主義国のソ連が連合側となり、これが、「ファシズム」と一括された日・独・伊の枢軸国を敗北させた。連合側・枢軸国および中立国の軍人・民間人の被害者の総計は5,000万～8,000万人とされる。当時の世界の人口の2.5%以上が被害者となった。だが米国の死者は0.3%だったのに、ソ連の死者は13.7%で、米国の4.28倍だった。またソ連の戦費は米国の戦費より4.8倍も多かった。これが1945年の米国とソ連の実情だった。

また第二次大戦後、基軸通貨が機能面で英ポンドから米ドルへ移った。ブレトン・ウッズ協定で、アメリカが米ドルの金兌換を約束したこと、また米国の経済力を背景に米ドルが名実共に基軸通貨となった。

II

第一次大戦で勝敗をきめる鍵は、潜水艦による制海権だった。またアルフレッド・ノーベルが発明したダイナマイトを大量に使う火薬戦だった。しかし第二次大戦は、制空権の覇者が勝利する空軍優先の戦争だった。米国が日本のヒロシマとナガサキに原爆を投下した。このことで核時代が始まった。戦勝国の連合は国際連合となった。しかし人類は、JF ケネディが指摘したように、「ダモクレスのつるぎ【ダモクレスの剣】の下におかれた。したがって人間たるものは地球の生命体をまもって、生き残るために、核兵器を廃絶しなければならないという課題をせおった。

戦後、戦勝国連合が枢軸国を押さえ込んで国際連合の旗のもと、世界秩序がつくられる。だが実は原爆を投下した米国優位のパクス・アメリカナの形成がなされる。しかし戦時中から米国の原爆研究と製造の情報は、バンカーたちが手配したという、スパイによってソ連にわたっていた。1949年8月29日には、ソ連初の原爆実験がセミパラチンスク核実験場で行われた。1949年10月には中国（中華人民共和国）の建国宣言。それまでの米ソ間の抗争をへて、その後、東西冷戦体制が形成される。

だが45年近くの冷戦を経てソ連もワルシャワ条約機構も解体した。しかし米国

主導で再編された NATO は生き残って現在、ロシアと中国を標的にした軍事包囲網で迫っている。戦後73年を迎えた核時代のもとで、いま知識人たちは、出現しつつある世界秩序と戦争の新しい関係を問い糺している。

III

米国政権にとって世界秩序の鍵は、金兌換の約束を反故にした紙幣にすぎない米ドルを基軸通貨として維持することだ。2009年現在で対外取引の80%以上が米ドルで行われていた。だが2018年現在、通貨の比率は米ドル42.8%になっている。益々多くの国が、商品を自国通貨建てにしている。長期の展望では、中国元とEU ユーロは、ドル支配を終わらせ、米国を本拠とする国際企業がドル優位により享受している利点を終わらせる。米ドルの覇権に替わる多極型の世界秩序が出現しつつある。

世界秩序の鍵の二つ目は NATO だ。NATO に留まる可能性が高いアメリカ属国は、イギリス、ポーランド、オランダ、ラトビア、リトアニアとエストニアだ。他の EU 諸国とロシアは、正式に彼ら自身の軍事同盟を構成することがでる。アメリカを支配する連中は、各国の主権や、あらゆる場所の人々の自決権を尊重する代わりに、イラク・リヴィア・ウクライナなどにみられるように、侵略とクーデター（政権転覆）中毒になっている。アメリカの征服中毒は、実際、すべての他の国を脅かしている。

11月6日（火曜日）、アメリカでトランプ大統領は中間選挙で勝利宣言をした。

しかしある説は言う。米国議会の議員のほぼ全員が、終わることのない戦争を支持している。選挙運動では不干渉主義者だったトランプが、非公式宣戦布告の表現である経済制裁でイランや中国やロシアを恫喝している。だがこの三国全てが、最後の対決となるはずのものに備えている。

したがって熱核兵器が種々雑多の格納庫やサイロから飛び立った後は、異なる人種や少数派の共生も取るに足らないことになるだろう。現在、原爆科学者の会の終末時計は、人類絶滅の2分前という警報を発している。1953年の米ソによる水爆実験、1962年の米ソ間のキューバ危機、そして現在である。第二次大戦のあと70年間で人口が3倍に増えて、約73億人という。その地球の生命圏は壊滅して、人類の文明は農耕や牧畜、いずれも破壊されて旧石器時代にまで後退する。こういう事態をどう読むか、どうするか。これが問われている喫緊の課題である。

IV

おわりに荀子の言葉を紹介する。荀子は中国、戦国時代末の儒家で、紀元前4世紀末ごろに生まれた。いわく、『君主は船であり、民衆は水である。水は船を載せるけれども、また、水は船を転覆させる』と。天変地異が起きる世界で多くのリーダー・権力者達は、往々にして、この船と水を取り違えたように思われる。いや、権力者だけでなく、現在世界の過半数の民衆自体が、思考停止か沈黙している。これをどうするか、これが肝心だ。

2018年度第2回定例研究会
琉球・八重山列島の近代から
東アジアの植民地主義を透視する
— 「境域」における資本主義の展開と共同性の葛藤 —
柳 啓明

(やなぎ・ひろあき 法政大学大学院博士後期課程
公益財団法人政治経済研究所 事務局員)

I テーマと関心

今回の研究会では、私の博士論文のテーマとその内容について報告させていただきました。ここでは紙面をお借りして、その概要について書かせていただきたいと思えます。

さて、まずは私のテーマについてです。抽象的に言うと、「境域」の近代史について研究をしています。「境域」とは、国境をまたぐ地域ないし領土・領海の縁にある地域のことです。近代的な国家の特徴の一つとして、自らの主権を行使する領域を定義し、それを国家間で取り結んだ国際法に基づき尊重しあうという点があります。このような国家は17世紀の欧州に登場して以降、地球的な規模で広がり現在に至りました。

しかし、国家間で設定された国境は、必ずしも人々の移動を制御することはありませんし、また戦争や植民地化、新国家の誕生によって絶えず揺れ動きます。国境地域においては、昨日まで国内だった地域が外国になる経験をする場合があります（その逆もあるでしょう）、それは国境の安定性を信じる人々とは異なるリアリティを生むのです。「境域」の研究を通じ、このリアリティを見通すことで、領土・領海を前提とする国家を批判的に

検討し、それに規定された私たちの意識を問い直すことができるのではないかと考えています。

このテーマに基づき、私は沖縄県の八重山列島の近代史を分析しています。特に、近代の八重山列島が植民地台湾への中継地点となったことに着目し、植民地との交易への依存を通じた地域経済の資本主義化のなかで、人々が共同性をどのように再編成させたのかを明らかにするのが目的です。なぜならば、八重山列島の地域経済は隣接する植民地への依存という点に「境域」としての性格が表れていると考えられ、また、有力な企業が紙幣を発行したり、台湾紙幣が違法に流通するなど、他の地域には見られない特徴を有しているためです。特異な資本主義の展開のなかで、「境域」ならではのユニークな共同性の析出が期待できるのではないかと考えています。

八重山列島は沖縄県の最南端・最西端に位置し、西端の与那国島は台湾まで約100キロという距離にあります。距離の近さも手伝い、与那国島を始めとした八重山の島々は、日本帝国の統治下のなかで台湾と深く関わった「近代化」を経験することになります。そして、その拝啓にあるのは琉球処分、台湾の植民地化という国境の変動です。また、八重山列島はその後も米軍統治、日本復帰を経て国

境の変動を経験します。この経験を紐解くことで、日本帝国を中心とした東アジアにおける近代国家の展開と、国家の膨張と縮小に向き合わざるを得なかった人々の生き様に光を当てることができると考えています。

こうしたテーマと対象を設定することになったきっかけは、2010年、学部3年生の時に、ゼミで沖縄県の基地問題に取り組んだことがきっかけでした。それは、米軍基地を撤去し、沖縄が東アジアの平和の拠点となるための提案を行うというものです。その背景には、鳩山政権が基地問題をきっかけに退陣したことと、尖閣諸島沖で中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船が衝突した事件がありました。ここでの研究を通じて、私は日本と沖縄、琉球の歴史に触れるとともに、東アジアの国境に残る日本の植民地主義が生んだ亀裂の深さに向き合わざるを得ない状況について知りました。

そこで、沖縄から東アジアを見通すことで、東アジアの平和に向けたヒントが得られないかと考えました。それは、かつて琉球国のもとで独自の政治と経済のネットワークを持っていたウチナーンチュには、ヤマトンチューからは生まれなような思想があるのではないかと思ったからです。また、そのときに出会った竹内好の「方法としてのアジア」「アジアを主体的に考える」という言葉に、琉球の視点を入れて批判的に検討するという野望もありました。しかし、植民地主義を考える上で重要な琉球と中国や台湾との近代における関係についての文献は少なく、思うように研究は進みません。そこで、「沖縄の端、台湾に近いところに行ってみたら早いのではないか」という、ある種短絡的な考えから与那国島へ向かいました。これが、八重山列島を研

究することになったきっかけです。

このような関心のもと、上記のようなテーマで博士論文を書くため、研究を進めています。前置きが長くなりましたが、次に、進捗状況を報告しつつ内容の報告を行いたいと思います。また、研究の対象としては八重山列島全域の1870年代～1940年代を想定していますが、進捗状況との関係上、ここでは1920年代以降の与那国村の実態に関する分析が中心となります。

II 八重山列島における資本主義の展開

八重山の史料を見ていてまず目につくのは、台湾領有以後に移出額が大幅に拡大したことです。1930年7月25日付けの八重山新報の「移出入対照表」によれば、与那国村の移移出額は、1920年に153,078円、1922年に117,183円、1926年に342,799円、1928年に525,323円と、8年間の内に3倍以上の増額を見せています。

一見、与那国村は非常に豊かになったのではないかと思えます。他方で、村民の経済状態が疲弊しており、中心的な産業が農業から漁業に移り変わったことが記事では指摘されています。そして、掲載されている移出品目に注目すると、その大半が鰹節であることが分かります。他に「薄荷」「繭」「牛馬」「他」「黒糖」「豚」「米」の項目がありますが、1920年の時点で鰹節はその半数、1926年と1928年には9割以上の額です。

別統計として「与那国尋常高等小学校 金子ツル」が1935年に作成した『天蛇能秘話』という手記による記録があります。ここに記録される移出品目は「繭」「その他」「薄荷」「牛」「玄米」「砂糖」「豚」「鰹節」「鮪節」です。移出額の割合は同様に鰹節が大半を占めることが記

録されています。

では移入の状況はどうだったのでしょうか。同じ史料によれば、1920年に38,340円、1922年に37,053円、1926年に117,043円、1928年に118,108円と、こちらも倍以上の増額を見せています。また移出額から移入額を引いた額の推移は、1920年に114,744円、1922年に80,130円、1926年に225,934円、1928年に337,215円と、移出が大幅に上回っていることが分かります。さらに、同八重山新報の1928年の移入品目と額を見ると「漁船漁具」「石油、マシン油」など漁業に関わる品目が多くの割合を占めることが分かります。先ほどの「金子ツル」の統計の傾向も同様です。また、与那国村の発動機船が1924年から増加しており、「石油、マシン油」の増大が発動機船の増加と連動している事が分かります。このように、移出入額とその品目から、与那国島の経済規模と格差の拡大、そして産業構造の転換が明らかとなります。

では、なぜこのような変化が起こったのでしょうか。それは、日本帝国が台湾を領有して以降、多くの「他府県人」が与那国島に流入したためです。与那国村と台湾の海峡に鯉の好漁場があり、それを求めて鯉節漁を生業とする九州や四国の遠洋漁業者が与那国村を拠点としたのがその背景です。流入した寄留者は1914年に与那国村西端の久部良に集落を形成し、有力な鯉節企業が私的な紙幣を発行し、それが村内で流通するほどになります。この紙幣は村に税金としても納められていました。1932年7月22日の東京朝日新聞にこのことが報じられ、大蔵省と八重山警察署が介入するまで、流通を続けていたといえます。

このように、与那国村における資本主義の展開は、鯉節漁業を生業とする漁業

者が台頭したことにより進み、村の姿を変えていったのです。

Ⅲ 植民地主義と共同性

では、寄留者達と琉球国地代から与那国島に住む人びと（ここでは彼らを「島民」と呼びます）との関係はどのようなものだったのでしょうか。私は、ある集団を形成する条件をさしあたり「共同性」と定義し、近代以降流入した寄留者との関係性と、その葛藤について分析をしています。共同性の析出はまず、史料中に現れた集団の名前を拾い、それらがどのような経緯で集団を形成したのかを追うことを行います。さらに、その集団内部の力関係と外部との力関係を考察することで、資本主義および植民地主義の展開が生む葛藤を明らかにし、それを共同性の再編過程として考察します。

鯉節企業が台頭した時代、寄留者と島民の関係は、新聞紙面上に村議会における対立として現れます。1932年～1933年の『先島朝日新聞』に、「同志会」という団体を中心とする村長派、寄留者を中心とする反村長派が、「特別税戸割制」（高所得者への課税）をめぐる対立する過程が掲載されています。この対立は、「反村長派」22名賦課に異議を唱えたことに対し、同志会が抗議いたことに端を発するとされています。その後、同志会の集会が開かれ、これに監視役の巡查が「政治的議論」を理由に解散を命じ、命令に不満を持つ同志会会員が巡查を取り囲み追いかけてきました。この事件で会員に巡查への暴行の嫌疑がかけられましたが、後に無罪が確定しています。この経緯については、東京在住の与那国村出身者である宮良作が『国境の島 与那国島誌 - その近代を掘る』（2008）で、新聞とは

異なる視点で回想しています。

そして、この対立の渦中にいた「同志会」こそ琉球国からの系譜を持つ島民の集団です。この会は琉球国の徴税組織「ムティニン」を前身としています。琉球王府は八重山に本島とは異なる周辺統治を行っていました。それは、石垣島の蔵元を中心とし、それが各行政区画（「間切」と言います）に置かれた番所を統括し、中央から派遣された士族層の役人が統治を遂行するというものです。八重山の平民には人頭税が課されており、平民の代表者で構成される「ムティニン」が士族と協力する形で徴税が行われてきました。

琉球処分後も日本政府は旧慣温存政策を施行し、琉球国の周辺統治の制度は継続されました。他方で、日本の統治制度も並行して導入されていました。旧慣温存政策は1903年に地租改正が施行されることで終わりましたが、それと前後して「ムティニン」が「同志会」へと再編されます。重要なのは、この再編を指導したのが鹿児島出身の警察官・中重政太郎だということです。この時点で王府の役人の指導力は失われており、日本政府の、それも琉球を付属とした鹿児島の警官が指導を行い、日本の地方統治制度の下部組織としての再編がなされました。この点はまだ十分に分析できていませんが、旧慣温存中に形成された力関係が顕在化した瞬間のひとつであると考えられます。

このような経緯で作られた「同志会」ですが、先の対立の経過を見る通り、必ずしも従属的な集団となったのではなく、自分たちの不利益に対して警官に抗議す

るような共同性を備えていたことが分かります。また、村議会で養豚所の設立を実現して豚を出荷したりするなど、経済的な自立性も持ち合わせていました。それは日本の統治制度を前提にしたものであったにせよ、集団の利益を実現しようとする意志を持っていました。それが、台頭する寄留者との経済的格差が拡大する中で現れたのです。

このような対立の過程と共同性の現れ方を、東アジアにおける植民地主義の展開という文脈におくことで、「境域」としての特性を析出することができます。というのは、対立の原因が琉球処分以降の、東アジアにおける国家間の境界の変動と変質と連動する資本主義の展開がもたらす経済の変質にあり、また、島民は抑圧されていたとはいえ、対立する両者が対岸の植民地台湾がもたらす経済的利益に依存していたからです。

最後に、本研究の視点に関わる課題を述べさせていただきます。それは琉球の近代史を研究するにあたり、「植民地主義」の概念にどのように向き合うのかということです。琉球の近現代史は、「沖縄は植民地か？」という問いに苦しむ分野であると考えています。近代の琉球は日本帝国の「内地」に位置付けられ、現代の植民地研究においても積極的に「植民地」と位置付けられる地域ではありません。しかし、現代でも「植民地的」な地域だと形容されます。日本が課したこの苦しみに向き合うことで、八重山の豊かな「共同性」に出会うことができるのではないかと考えています。

研究所の動向（2018年7月～9月）

理事会

2018年7月20日 第4回理事会

後藤寛弁護士からの通知書への対応について／展示リニューアルの契約について／みなし決議ならびにシーアイマンション浅草橋309号室の購入について／2018年度研究費配分についての研究委員会答申／「東方コレクション」に関わる井上祐子氏要望・提案への回答／研究員採用について／次回公開研究会奥村皓一氏報告について／その他（科学研究費による旅費規程）

2018年9月21日 第5回理事会

展示リニューアルに向けての話し合いについて／石橋氏代理人との協議について／東方コレクション運用規定の見直しと再制定要望について／その他

委員会等

2018年7月9日 東京大空襲・戦災資料センター2018年度第4回運営委員会

2018年7月12日 研究委員会

2018年7月27日 『政経研究』奨励賞選考委員会

2018年9月10日 東京大空襲・戦災資料センター2018年度第5回運営委員会

2018年9月10日 『政経研究』奨励賞選考委員会

2018年9月13日 研究委員会

2018年9月28日 『政経研究』奨励賞選考委

員会

研究会・研究室

2018年8月2日 霊名簿研究会、第75回研究会

2018年9月23日 霊名簿研究会、第76回研究会

2018年9月26日 2018年度第2回公開研究会

刊行物

2018年7月1日 東京大空襲・戦災資料センターニュース33号

2018年7月28日 朝日新聞 吉田裕書評、笠原十九司著『日中戦争前史（上下）』

東京大空襲・戦災資料センターの事業

2018年8月11日～15日 2018年夏休み特別企画

研究所関連の報道

2018年7月1日 地方史情報 136号 東京大空襲・戦災資料センター32号を紹介

2018年8月16日 東京新聞 都内各地で催しの記事で、夏休み特別企画での吉田由美子さんの話を紹介

2018年8月31日、9月1日 「しんぶん赤旗」合田寛「緊縮の英国はいま」上下

第3回『政経研究』奨励賞 推薦期間が始まります

対象

2016～2018年(3か年間)に発刊された『政経研究』誌上掲載の研究論文ならびに
公刊された学術図書。

推薦人

政治経済研究所の研究員ならびに研究会員による推薦（自薦も含む）による。

期間

2019年1月1日～3月31日

※政治経済研究所Webサイトの「告知」をご覧ください。